

# 平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17680 保育所長時間保育事業				
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境				
施策	01 子育て支援制度・サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	昭和62年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条 項	次世代育成支援対策推進法、兵庫県保育対策等促進事業実施要綱（関係法令）				
予算科目	01-030204-010200				
部 名	50 教育委員会	課 名	10 幼保連携課		
課長名	鈴木 成幸	T E L	0795-22-3111	内線	563

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>延長保育に係る補助事業</p> <p>1 保育標準時間（国県補助事業 子ども・子育て支援交付金事業）</p> <p>(1) 事業概要 標準時間（11時間）を超える延長保育を実施し、児童数平均6名以上の実績のある園に補助している。標準時間であれば、18時又は18時30分で降園となるが、当該事業を行っている園では19時又は19時30分までの保育が可能となっており、就労時間の長い保護者に利用しやすい園となっている。（3園）</p> <p>(2) 補助基本額 1,342,000円（国1/3 県1/3 市1/3）</p> <p>(3) 平均利用児童数 43人</p> <p>2 保育短時間</p> <p>(1) 事業概要 短時間（8時間）を超えて保育を実施した児童数と開園時間に応じて、必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(2) 補助限度額 11,064,000円（市単独費用・8園合計）</p> <p>(3) 平均利用児童数 574人（保育園部児童数 974人）</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内私立保育園で8時間の前後に延長保育を行う保育園（うち11時間の開所時間の前後に1時間の延長保育を行い、その間の1日当たり平均対象児童数が6人以上の園については、子育て支援交付金対象）
事業の目的 (どういう状態にするために)	通常保育時間の前後に延長保育を行うことで、就労形態の多様化に対応でき、保護者が子育てと仕事を両立させることができる。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	延長保育実施児童数に応じて必要保育士数を算出し、保育士配置に要する経費の一部を補助する。

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	28,155	0	11,866	0	0	0	0	16,289
平成27年度決算額	14,731	1,342	1,342	0	0	0	0	12,047
平成28年度決算額	15,090	1,342	1,342	0	0	0	0	12,406
平成29年度予算額	15,258	3,337	3,337	0	0	0	0	8,584

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	15,090	15,246
事業費の主な用途		補助金			

# 平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	長時間保育実施施設数				単位	園
	説明や数式	市補助交付規程に定める事業を実施する園の数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			8	8		
	実績値	8	8				
	経費(千円)	14,887	15,246				
単位当たりのコスト	1,860.88	1,905.75					
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
成果 指標 ①	指標名	利用児童数				単位	人
	説明や数式	長時間保育利用園児数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			600	600		
	実績値	563	574				
	経費(千円)	14,887	15,246				
単位当たりのコスト	26.44	26.56					
成果 指標 ②	指標名	必要保育士数				単位	人
	説明や数式	延長保育に必要な必要保育士数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			70	70		
	実績値	60	67				
	経費(千円)	14,887	15,246				
単位当たりのコスト	248.12	227.55					
実績・成果 等の説明	<p>新制度においては、就労時間等を考慮し標準時間を11時間としており、午後6時又は6時30分までの保育を実施している。さらに市内8園中3園については、さらに1時間延長して12時間の保育を実施している。これらにより、定時に帰宅できない保護者が利用しやすくなっている。全体で15,246,000円のコストを要しているが、1園当たりでは約190万円、児童当たりでは2万6千円、保育士1人当たりでは22万円程度となっている。(それぞれ年額)</p>						

## 6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説明	継続実施 子ども・子育て支援制度にも延長保育事業(補助事業)が制度化されていること、また、特に保育短時間部分については、本市では、従前から課題であった保育教諭のローテーション勤務や時間外勤務の問題に対処するため、先行して財政的な支援を行ってきたことから継続した支援が必要であると考え。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説明	継続実施 子ども・子育て支援法の規定により市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される事業で、保育時間の延長を行うことにより、定時に帰宅できない保護者も利用しやすく、仕事と子育ての両立に必要な事業であり、本市では制度化される前から先行して取り組んできており、今後も継続した事業実施が必要であると考え。					